

別紙様式 4

随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年 6 月 1 日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした 業務方法書又は会計規定等 の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の 区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
試験研究委託 環境保全オフセット導入のため の生態系評価手法の開発	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	学校法人法政大学 (東京都千代田区富士見 2-17-1)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は環境省からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	7,500,000	—	—	—	—	—	—
試験研究委託 環境保全オフセット導入のため の生態系評価手法の開発	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市小野川 16-2)	平成28年4月1日	国立研究開発法人国立環 境研究所 (茨城県つくば市小野川 16-2)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は環境省からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	2,050,000	—	—	—	—	—	—
試験研究委託 環境保全オフセット導入のため の生態系評価手法の開発	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	国立研究開発法人国立環 境研究所 (茨城県つくば市小野川 16-2)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は環境省からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	3,250,000	—	—	—	—	—	—
試験研究委託 小笠原諸島の自然再生における 絶滅危惧種の域内域外統合的保 全手法の開発	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	公立大学法人首都大学東 京 (東京都八王子市南大沢 1-1)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は環境省からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	10,100,000	—	—	—	—	—	—
試験研究委託 小笠原諸島の自然再生における 絶滅危惧種の域内域外統合的保 全手法の開発	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	国立大学法人東北大学 (宮城県仙台市青葉区片 平2-1-1)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は環境省からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	6,264,000	—	—	—	—	—	—
試験研究委託 小笠原諸島の自然再生における 絶滅危惧種の域内域外統合的保 全手法の開発	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	特定非営利活動法人小笠 原自然文化研究所 (東京都小笠原村父島宇 西町 光子ハウス1号)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は環境省からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	7,143,000	—	—	—	—	—	—
試験研究委託 奄美・琉球における森林地帯の 絶滅危惧種・生物多様性保全に 関する研究	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	国立大学法人琉球大学 (沖縄県中頭郡西原町字 千原1)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は環境省からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	2,890,000	—	—	—	—	—	—
試験研究委託 奄美・琉球における森林地帯の 絶滅危惧種・生物多様性保全に 関する研究	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	国立大学法人東京農工大 学 (東京都府中市晴見町3- 8-1)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は環境省からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	6,288,000	—	—	—	—	—	—
試験研究委託 奄美・琉球における森林地帯の 絶滅危惧種・生物多様性保全に 関する研究	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	国立大学法人長崎大学 (長崎県長崎市文教町1- 14)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は環境省からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	6,737,000	—	—	—	—	—	—

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした 業務方法書又は会計規定等 の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の 区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
試験研究委託 非可食性植物由来化学品製造ブ ロセス技術開発／木質バイオマ スから各種化学品原料の一貫製 造プロセスの開発	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	(株)東レリサーチセン ター (東京都中央区日本橋本 町1-1-1)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は(研)新エネ ルギー・産業技術総合開発機 構からの委託事業であり、 再委託先及び研究課題も承 認されているため。	—	19,443,240	—	—	—	—	—	複数年契約 28.4.1— 30.2.28
試験研究委託 木質系バイオマスのメタン発酵 条件の検討	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	国立大学法人広島大学 (広島県東広島市鏡山1- 3-2)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は福島県からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	21,987,987	—	—	—	—	—	—
試験研究委託 木質系バイオマスのメタン発酵 における廃水処理	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	学校法人広島国際学院 (広島県広島市安芸区中 野6-20-1)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は福島県からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	50,682,758	—	—	—	—	—	—
試験研究委託 難発酵性木質バイオマスの湿式 ミリング及びメタン発酵条件の 検討	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月1日	国立大学法人静岡大学 (静岡県静岡市駿河区大 谷836)	会計規程第40条第1項第1号 本事業は福島県からの委託 事業であり、再委託先及び 研究課題も承認されている ため。	—	7,801,920	—	—	—	—	—	—
土地使用料（長期）	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月15日	茨城森林管理署 (茨城県水戸市笠原町 978-7)	会計規程第40条第1項第1号 その場所でないと業務目的 が達し得ない等の理由から 供給者が特定されるため。	—	31,596,800	—	—	—	—	—	—
土地使用料（長期）	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月15日	茨城森林管理署 (茨城県水戸市笠原町 978-7)	会計規程第40条第1項第1号 その場所でないと業務目的 が達し得ない等の理由から 供給者が特定されるため。	—	1,801,600	—	—	—	—	—	—
土地使用料（長期）	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月15日	石狩森林管理署 (北海道札幌市中央区南 9条西23-1-10)	会計規程第40条第1項第1号 その場所でないと業務目的 が達し得ない等の理由から 供給者が特定されるため。	—	9,103,900	—	—	—	—	—	—
土地使用料（長期）	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月15日	石狩森林管理署 (北海道札幌市中央区南 9条西23-1-10)	会計規程第40条第1項第1号 その場所でないと業務目的 が達し得ない等の理由から 供給者が特定されるため。	—	2,515,000	—	—	—	—	—	—
土地使用料（長期）	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月15日	岡山森林管理署 (岡山県津山市小田中 228-1)	会計規程第40条第1項第1号 その場所でないと業務目的 が達し得ない等の理由から 供給者が特定されるため。	—	4,740,100	—	—	—	—	—	—
土地使用料（長期）	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月15日	高知中部森林管理署 (高知県香美市物部町大 栃1539)	会計規程第40条第1項第1号 その場所でないと業務目的 が達し得ない等の理由から 供給者が特定されるため。	—	2,184,436	—	—	—	—	—	—
土地使用料（長期）	森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	平成28年4月18日	熊本県知事 (熊本県熊本市中央区水 前寺6-18-1)	会計規程第40条第1項第1号 その場所でないと業務目的 が達し得ない等の理由から 供給者が特定されるため。	—	16,897,589	—	—	—	—	—	—

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

(当初公表後に誤謬を発見したため、修正を行っています。)